

令和3年度包括外部監査にかかる措置報告

テーマ：「ふくい創生・人口減少対策戦略」に関連する施策および事業に関する事務の執行について

指摘事項および意見の概要					講じた措置等の内容
No.	項目	区分	ページ	内容	
1	事務事業評価における指標の設定について	指摘	45	県は、適切な事務事業評価を可能とするために活動指標・成果指標の設定の拠り所となるマニュアル等を試行錯誤しながら作成し、ブラッシュアップしていく必要がある。	予算要求シート記載要領にしたがって活動指標・成果指標を設定しているか査定の段階で議論し、要領については必要に応じてブラッシュアップする。 【総務部】
3	HPで公表する事務事業見直しの概要について	指摘	49	HPで公表する事務事業見直しの概要では、事務事業カルテの「事業評価」欄の評価結果すべてについて、件数や金額とともに構成比も記載して評価結果の全体像が把握できるようなかたちで公表すべきである。	令和5年度以降は、事業評価の欄の評価結果すべてについて、件数、金額、構成比を記載して公表する。 【総務部】
4	HPで公表する事務事業カルテの対象について	指摘	49	現在HPで公表されている事務事業カルテの対象は、評価結果が「拡充、継続、縮減、終期の見直し」となり翌年度当初予算で要求された政策的経費のみである。その年度の事務事業の評価結果なのだから、翌年度の予算要求の有無にかかわらず、その年度のすべての事業の評価結果を公表すべきである。	令和5年度以降は、その年度に終了となる事業についても事務事業カルテの提出を求め、評価結果を公表する。 【総務部】
6	市町への補助金に対する県の対応	指摘	57	県が市町の補助金事業に対して補助金を交付する場合は、その補助金が適切に運用されているかどうかを判断するための特別の仕組みや規程・ルール、チェック体制を設ける必要があると思われる。	補助金の適切な運用は、補助金事業の担当課において適宜チェックをしており、執行状況は予算編成過程においても確認している。補助金の有効性や効率性を確保できない可能性がある場合には執行方法の見直しをするよう、年度当初の執行方針により通知する。また、必要に応じて定期的なチェック体制を設ける旨を要領に記載するよう各部に通知する。 【総務部】

※ページは「令和3年度包括外部監査の結果報告書」ページ

指摘事項および意見の概要					講じた措置等の内容
No.	項目	区分	ページ	内容	
3	HPで公表する各部事務事業カルテについて	意見	50	各部各課の事務事業カルテについては、その課の該当事業の事務事業カルテを単に結合したものを公表するだけでなく、その課の事業全体の事業名や評価結果等を把握できる一覧表も公表するのが望ましい。	今後は、各課の全体の事業名や評価結果等を把握できる一覧表を公表する。  【総務部】
12	活動指標・成果指標の設定について（私立高等学校等就学支援事業）	意見	78	成果指標・活動指標が適切に設定されていない。 すべての指標には目標値があるべきというのが外部監査人の考えである。「目標管理」は3E向上の前提となり、数値目標があることで成果の現れ方は変わってくる。特に成果指標・活動指標自体の妥当性や数値目標の妥当性は、その設定作業自体が成果を左右しかねない重要ポイントである。適切な指標の設定が望まれる。	「昨年度の支給対象数」を指標として設定した。  【総務部】
15	活動指標の設定について（県立大学運営費交付金（一部））	意見	86	活動指標が設定されていない。 担当課では、必ず何らかの形で事業評価を行っているはずであり、県民に対する事業の説明責任を果たすためにも、適切な指標の設定と評価を示すべきである。	教育・研究等それぞれの項目の達成指標を活動指標とすることを再検討する。  【総務部】
16	活動指標の設定について（私立高等学校魅力アップ推進事業）	意見	90	活動指標として「県内私立高校数」が設定されているが、事業目的を評価する指標として適切でない。事業目的の達成度を表す適切な指標の設定が望まれる。	「補助私立高校数」を活動指標として設定した。  【総務部】
17	活動指標の設定について（私立専門学校地域人材育成支援事業）	意見	92	活動指標として「補助対象県内私立専門学校数」が設定されているが、事業目的を評価する指標として適切でない。事業目的の達成度を表す適切な指標の設定が望まれる。	「補助学校数」を活動指標として設定した。  【総務部】
18	成果指標について（キャリアナビセンター運営事業）	意見	94	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業内容の変更を踏まえた上で、成果指標の目標値を、実態に即した意味のある値に再設定する必要がある。	指摘を踏まえ、令和5年度より、令和元～3年度利用者数の平均人数を上回る人数を目標とした。  【交流文化部】

※ページは「令和3年度包括外部監査の結果報告書」ページ

指摘事項および意見の概要					講じた措置等の内容
No.	項目	区分	ページ	内容	
19	「学生と先輩社会人による交流会開催」委託業務について（Uターン推進事業）	意見	99	学生が先輩社会人と交流できる貴重な機会を、より広く有効に学生に届けられるよう、県と委託先が、共有している目標に対し責任をもって業務を遂行する必要がある。	引き続き、県と委託業者が仕様書に定めた目標について共通の認識を持ち、学生の県内就職に効果的な事業となるよう努める。 【交流文化部】
20	理系学生向け就職支援事業委託について（理系就活支援事業）	意見	102	理系学生向け就職支援について、県と委託先が、事業の目的を共有化し、認識を深め、責任をもって事業を遂行する必要がある。	引き続き、県と委託業者が仕様書に定めた目標について共通の認識を持ち、学生の県内就職に効果的な事業となるよう努める。 【交流文化部】
21	学生UIターン奨学金返還支援の対象者について（理系就活支援事業）	意見	102	学生UIターン奨学金返還支援の内容と、事業目的の整合性を確保すべきである。学生UIターン奨学金返還支援の対象者について、〔県外大学等の卒業者〕に限らず、〔県外出身の県内大学等卒業者〕を含めることが適切ではないかと考える。	指摘を踏まえ、令和6年度より県外出身の県内大学生を対象にする形の制度改定を検討している。 【交流文化部】
23	成果指標について（学生インターンシップ推進事業）	意見	106	事業の内容と成果指標の整合性を確保すべきである。成果指標について、「県内および県外大学等卒業者の県内就職者数」が適切ではないかと考える。	令和5年度より、成果指標を「県内大学等卒業者の県内就職者数およびUターン者数」に変更した。 【交流文化部】
24	活動指標・成果指標／事業内容（事業ユニット）の数より少ない指標の数について（人材確保支援センター運営事業）	意見	108	事業（事業ユニット）が複数あるなら、その数以上の活動指標・成果指標を設定することが望ましい。	○成果指標（企業と求職者のマッチング件数） 「若者就職支援運営事業」により相談対応を行った求職者を「人材確保支援センター運営事業」の企業訪問等により収集した求人とマッチングさせ、その成果を指標としている。よって、事業全体の指標として適切であると考えられるため、成果指標は複数設定しないこととしたい。 ○活動指標 「若者就職支援運営事業」の活動指標として、若者就職支援窓口の来所者数を設定する。 <目標>3,000人 【産業労働部】

※ページは「令和3年度包括外部監査の結果報告書」ページ

指摘事項および意見の概要					講じた措置等の内容
No.	項目	区分	ページ	内容	
25	成果指標・活動指標について（ふるさと福井移住定住促進機構運営事業）	意見	110	成果指標・活動指標の目標値を、実績に即した値に再設定する必要がある。	相談件数について、令和4年度実績がコロナ禍よりも低くなっている。また、新ふくい人の数についても、相談件数と相関し推移する傾向があることから、今年度以降の落ち込みも想定される。 令和6年度には長期ビジョンの見直しを控えていることから、一旦は目標値を据え置き、長期ビジョンの見直し時期と併せて目標について再検討することとした。 【交流文化部】
26	委託業者の選定について（観光教育推進事業）	意見	118	提供されている現状のサービスが「有効性」や「経済性」の観点から最適かを検証する意味でも、プロポーザル方式等を活用するなどして他の業者が提供するサービスの内容を比較検討した上で委託先を選定することが望ましい。	プロポーザル方式による選定を行った。 【交流文化部】
39	補助事業の設計について（北陸新幹線開業に向けたインバウンド対策事業）	意見	162	ランニングコストの事業者負担（商品登録用のハンディPOS等）が重く、このことが当該事業の活用を躊躇する阻害要因になっているのなら、イニシャルコストのみならずランニングコストに対する補助まで踏み込むべきであったと考える。より柔軟な補助事業設計および予算執行を期待したい。	国や他県の事業制度に合わせて補助制度の見直しを適宜行い事業内容を変更する等、より高い事業効果が見込めるよう努める。 【交流文化部】
41	マスクケースの配布について（関西・中京圏からの誘客強化事業）	意見	165	品質劣化や保管料等の維持管理負担を考慮すれば、マスクケースの残数を速やかに配布する必要がある。	マスクケースは、(公社)福井県観光連盟の倉庫で保管しており、保管料等はかかっていないが、品質劣化を考慮し、イベント等で優先的に配布した結果、令和5年9月30日をもって全ての在庫の配布を完了した。 【交流文化部】
43	成果指標について（関西・中京圏からの誘客強化事業）	意見	166	成果指標については「連携先である関西・中京圏からの観光客入込数」が適切であると考えられる。	令和6年度当初予算要求より、成果指標を「関西・中京圏からの観光客入込数」に設定した。 【交流文化部】
44	事業に対する市町の参加状況について（福井を学ぶ体験旅行推進事業）	意見	170	未実施の町からその理由を聞き取りし、事業への参加に向けて働きかけることが望ましい。	全17市町へ直接説明に行き事業参加を呼びかけ、未実施の町については理由を聞き取りし、参加に向けて働きかけ、令和5年度から実施する町が1件増加した。 【交流文化部】

※ページは「令和3年度包括外部監査の結果報告書」ページ

指摘事項および意見の概要					講じた措置等の内容
No.	項目	区分	ページ	内容	
45	補助先における外部委託業者選定状況の把握について（国際観光推進事業）	意見	172	補助先における委託業者選定プロセスを把握した上で、発注方法に課題が発見されたならば補助者としての立場で指導機能を発揮すべきである。	補助先の入札の実施方法を確認するとともに、他の業者への入札情報の周知方法等について改善を行い、プロポーザル方式等の選定を行った。 【交流文化部】
51	「ふるさと起業家の新産業創出を応援」寄付の成果評価について（ふるさと貢献促進事業）	意見	192	「ふるさと起業家の新産業創出を応援」寄付については、当事業の成果指標に含めず、「ふるさと起業家の新産業創出支援」事業において、評価・管理することが適切ではないかと考える。	令和5年度より、ふるさと貢献促進事業の成果指標からふるさと納税による新事業創出支援事業の成果を除外して評価・管理することとした。 【交流文化部】
52	成果指標・活動指標について（ふるさと貢献促進事業）	意見	192	成果指標・活動指標の目標値を、実績に即した意味のある値に再設定する必要がある。	成果指標については、災害等にかかる一時的な寄付の影響も大きく、また【意見25】の指摘も踏まえて実績値を再修正した結果、令和4年度においては目標値を下回る結果となった。今後も推移を踏まえ、実績に適さない目標と判断される場合は見直しを検討したい。 活動指標については、全庁でのふるさと納税の利活用を促すものとして、「PR延べ人数」から「寄付対象とするプロジェクト数」に変更した。 【交流文化部】
54	当事業の県民及び事業者への認知度向上について（ふるさと納税による新事業創出支援事業）	意見	194	「ふるさと納税による新事業創出支援事業」について、県民及び事業者への認知度アップを期待したい。	認知度向上を図るため、令和5年度に事業者を対象としたセミナーを開催した。 【交流文化部】
55	成果指標の設定について（外国人児童生徒等支援事業）	意見	199	事務事業カルテには、成果指標として「「特別の教育課程」による日本語指導の実施状況（%）」が設定されており、目標値が50%に設定されているが、実績が記載されていない。県民に対する事業の説明責任を果たすためにも、適切な指標の設定と評価を示すべきである。	文部科学省が実施する調査結果を成果指標として設定していたが、隔年実施であることに加え新型コロナでの調査中止により複数年度にわたって実績の記載ができなかった。今後は県独自で毎年実施する同様の調査結果を成果指標とし、事業成果の評価を行う。 【教育庁義務教育課】

※ページは「令和3年度包括外部監査の結果報告書」ページ